

第 1 期中期目標期間
事業報告書

自 平成 1 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人長岡技術科学大学

国立大学法人長岡技術科学大学 第1期中期目標期間事業報告書

「I はじめに」

本学は、実践的かつ創造的な指導的技術者の養成という社会のニーズに応えるため、“大学院に重点を置く新構想大学”として、昭和51年10月1日に開学した工学系大学である。学部は工学部、大学院は工学研究科に修士課程及び博士後期課程、技術経営研究科に専門職学位課程（システム安全専攻）を設置している。

本学の使命は、新たな「技術科学」すなわち“技学”を創出して、学理と実践の普段のフィードバック作用による融合を目指すとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

第1期中期目標期間においては、この目標達成に向けた積極的な取組が行われ、技術革新に伴う社会の要請にこたえる実践的・創造的能力を備えた国際的に通用する指導的技術者・研究者を養成し、社会に貢献すべく努力をしている。

第1期中期目標期間における主な取り組みは、以下のとおりである。

- (1) 実務訓練（長期インターンシップ）の充実・推進：本学開学以来、社会との密接な接触を通じて、指導的技術者として必要な人間性の陶冶と実践的技術感覚を体得させることを目的に、学部第4学年後半の約5ヶ月間実務訓練を履修させている。この取組が文部科学省の特色GPに採択され、さらに内容の充実・推進が行われた。特に、国際的に活躍できる技術者養成のため海外実務訓練を拡充し、平成21年度の実績で、29カ国46人（全実務訓練派遣学生の約13%）の学生を派遣した。
- (2) 高等専門学校との連携強化：本学の設立の趣旨である高等専門学校（以下「高専」という。）との連携については、高専卒業生の受入れ、高専訪問、出前授業、高専・技大教員交流研究集会及びそれぞれの教員間との共同研究等を毎年実施しているほか、高専・両技科大間教員交流制度を確立し、平成20年度より高専と本学間の人事交流を実施するとともに、高専との連携を一層推進するため、高専連携室を設置した。また、連携事業として、平成20年に文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」に採択された「高専－技科大連合・スーパー地域産学官連携本部」を中心に、「高専・技科大知的財産活動報告会」、「特許実践講座」及び「先進技術説明会」等を実施した。さらに、国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）と豊橋及び本学の両技科大の共同開催による国際環境シンポジウム及びFDフォーラムを実施する等、積極的に強化・拡充を行った。
- (3) 3Gマインド一貫コースの設置：平成18年度に「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の採択により、修士課程から博士後期課程までの一貫教育による実践的研究者を養成することを目的にコースを設置し、博士後期課程では学生が自ら提案するリサーチプロポーザルに基づく研究及び問題提案型リサーチインターンシップ等による実践力・自立力養成プログラムを構築した。
- (4) 専門職大学院技術経営研究科システム安全専攻の設置：平成18年度に社会の安全・安心に対するニーズに基づき専門職大学院システム安全専攻を全国で初めて設置し、企業等で活躍する社会人の積極的受入れを行った。
- (5) 博士後期課程の整備：平成18年度に博士後期課程に「生物統合工学専攻」を設置し、「材料」「情報」「エネルギー・環境」と合わせた重点4分野の体制の下で、先端的研究の高度化を推進した。

- (6) 2件の21世紀COEプログラムによる世界的研究教育の拠点形成:21世紀COEプログラムに「ハイブリッド超機能材料創成と国際拠点形成」、「グリーンエネルギー革命による環境再生」の2件が採択され、東南アジアや中南米諸国に重点を置いたグローバルな国際教育研究拠点の形成を積極的に推進するとともに、優れた若手研究者人材育成を行った。
- (7) VOS 特待生制度の制定:平成18年度にVOSの精神(VOSは、活力(Vitality)、独創力(Originality)及び世のための奉仕(Services)の3つの頭文字で本学のモットー)を備えた国際的に通用する指導的技術者・研究者を養成することを目的として、特に成績が優秀な学生に対し、入学料・授業料を減免するVOS特待生制度を制定した。さらに平成19年度には、入学料・授業料を全学免除するスーパーVOS特待生制度を開始し、制度の拡充を行った。
- (8) 産学融合トップランナー養成センターの設置:平成19年度に文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムの採択を受け、産学融合トップランナー養成センターを設置し、若手研究者が理想的な研究環境のもとで産学融合研究を促進するとともに大学教育に参画することにより、産業創出に繋がる優れた成果と教育者としての素養獲得を求め、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者を養成することを目的として、テニユア・トラック制度を整備した。
- (9) ツイニング・プログラムの充実・推進:本学独自のツイニング・プログラム(海外の大学との連携教育プログラム)では、ベトナム3大学、中国1大学、メキシコ2大学と協定を締結・実施するとともに、ベトナムとメキシコに現地事務所を設け、海外の教育研究拠点形成を積極的に行った。
- (10) 産学官連携、知的財産戦略のための体制の整備:産学官連携・知的財産本部を設置し、テクノインキュベーションセンター、技術開発センター及び知的財産センターを一元的に統括することとし、産学官連携及び知的財産に関する活動を組織的に促進した。
- (11) 実践的技術者教育のための教職員人材養成:平成20年度の文部科学省の教育GPに「実践的技術教育マイスター制度―新採用教員向け熟練教職人育成プログラム―」及び「UDに立脚した工学基礎教育の再構築」が採択され、本学のFD活動の高度化に向けた教員の能力向上、工学教育の改善等を推進した。
- (12) システム安全エンジニア資格認定制度の創設:平成21年度に安全専門職として要求される知識と実務能力、並びにこれらの総合的マネジメント能力を明確に保証し、安全安心社会の構築に寄与することを目的として、国内初の「システム安全エンジニア資格認定制度」を創設した。

以上のほか、業務運営の改善及び効率化に関する取組として、学長裁量の教員ポストを確保し、機動的・戦略的な教育研究体制の構築に活用するとともに、教員の教育研究活動を自立的に点検・評価し、その活性化と高度化を目的とした教員評価システムを導入したほか、教員組織や事務組織の再編・見直し等を行っている。また、財務内容の改善に関する取組として、外部資金のインセンティブを高めるため、獲得額による傾斜配分を行うとともに、平成20年度より研究の活性化及び財務上での貢献が顕著な教員に対する表彰・報奨金制度による表彰を実施しているほか、事務処理の効率化を図るための事務情報化の推進や省エネに関する取組等による経費の節減を行っている。

本学では、今後とも第2期中期目標・計画に則り、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、及び財務内容の改善等に取り組んで参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の目標は、「技術科学大学」という名に示されているとおり、「技学」すなわち「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、「学理」と「実践」の融合から、技術体系を一層発展させる技術に関する科学」の創出を目指し、教育研究を行うことである。

2. 業務内容

昭和 51 年、社会的要請に応えるため、大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として創設された本学の使命は、健全な社会の発展に必要な学問技術を創造・構築するとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

このような観点から、主として高等専門学校卒業生を受け入れ、学部－大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化に柔軟に対応できる豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性に富んだ指導的技術者を養成するとともに、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、産学共同教育研究の推進など広く社会との連携協力を図ろうとするものである。

なお、本学の業務範囲等については、国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 22 条に定めるとおりである。

3. 沿革

昭和	51. 10. 1	長岡技術科学大学開学 ＜機械システム工学課程、創造設計工学課程、電気・電子システム工学課程、電子機器工学課程、材料開発工学課程、建設工学課程＞
	53. 4. 1	語学センター設置
	54. 4. 1	体育・保健センター設置
	55. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）設置 ＜機械システム工学専攻、創造設計工学専攻、電気・電子システム工学専攻、電子機器工学専攻、材料開発工学専攻、建設工学専攻＞ 分析計測センター設置
	56. 4. 1	技術開発センター設置 計算機センター設置
	57. 3. 1	ラジオアイソトープセンター設置
	57. 4. 1	工作センター設置
	59. 4. 1	音響振動工学センター設置
	11. 1	粒子ビーム工学センター設置
	61. 4. 1	大学院工学研究科（博士後期課程）設置 ＜材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻＞ 理学センター設置
	62. 4. 1	大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜情報・制御工学専攻＞
63. 4. 8	計算機センターを情報処理センターに改称	
平成	元. 4. 1	工学部増設 ＜生物機能工学課程＞

4. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜生物機能工学専攻＞
6. 4. 1	工学部増設 ＜環境システム工学課程＞
9. 6. 1	マルチメディアシステムセンター設置
10. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜環境システム工学専攻＞
11. 4. 1	粒子ビーム工学センター廃止 極限エネルギー密度工学研究センター設置
12. 4. 1	工学部改組 ＜機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、経営情報システム工学課程＞
14. 4. 1	留学生センター設置 テクノインキュベーションセンター設置
15. 4. 1	eラーニング研究実践センター設置
16. 4. 1	国立大学法人長岡技術科学大学設置 大学院工学研究科（修士課程）改組 ＜機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、経営情報システム工学専攻＞
17. 4. 1	高性能マグネシウム工学研究センター設置 知的財産センター設置
18. 4. 1	大学院技術経営研究科（専門職大学院）設置 ＜システム安全専攻＞ 大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜生物統合工学専攻＞ アジア・グリーンテック開発センター設置
19. 4. 1	教育方法開発センター設置 共通教育センター設置
10. 1	産学融合トップランナー養成センター設置
20. 4. 1	留学生センターを国際センターに改称 安全安心社会研究センター設置
21. 5. 1	メタン高度利用技術研究センター設置

4. 設立根拠法

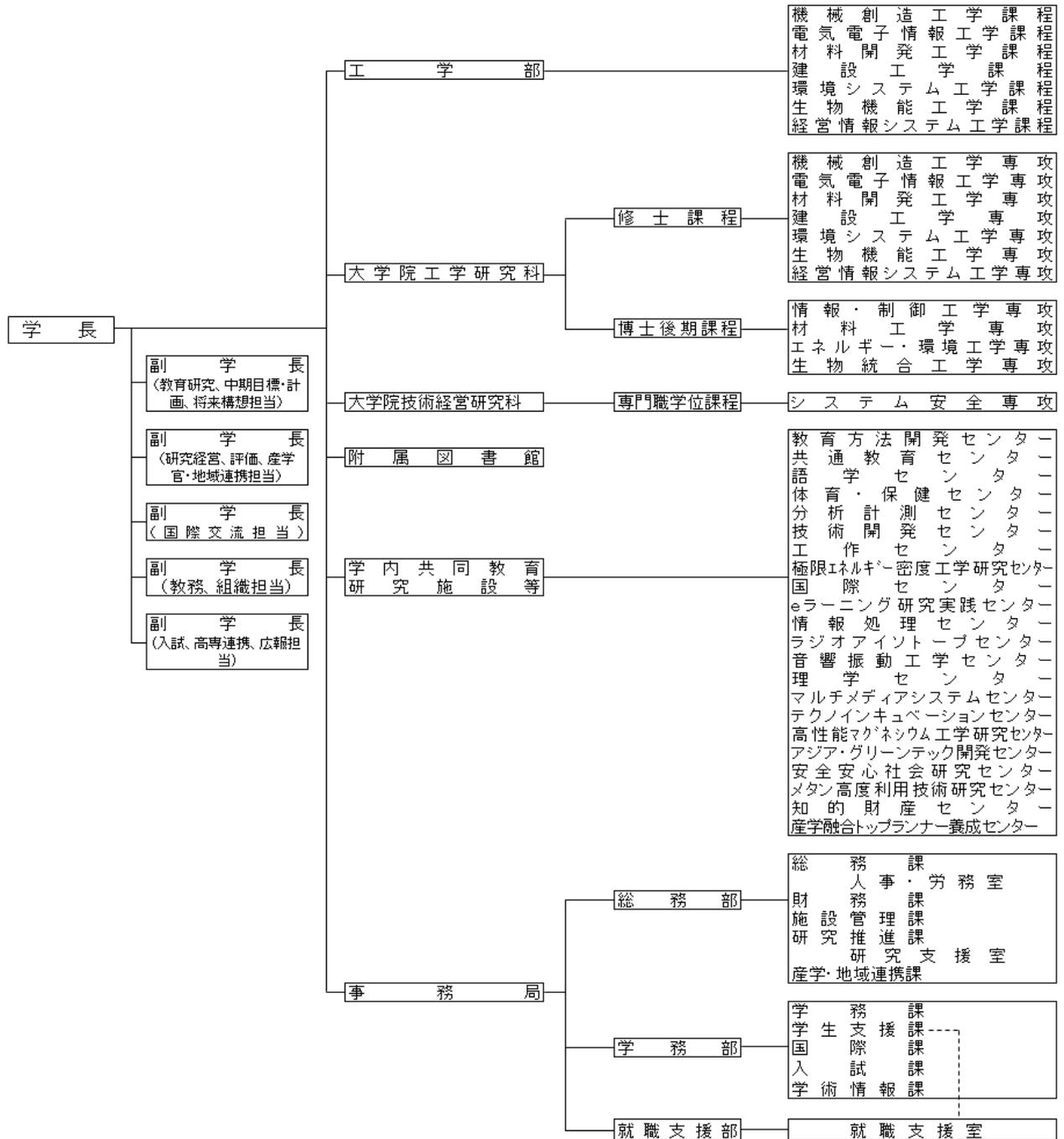
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

長岡技術科学大学組織図（平成 22 年 3 月 31 日現在）



7. 所在地

新潟県長岡市上富岡町1603-1

8. 資本金の状況

14,207,731,703円（全額 政府出資、当期増減なし）

9. 学生の状況

（単位：人）

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学部学生	1,268	1,290	1,293	1,273	1,262	1,192
修士課程	844	848	820	835	857	896
博士課程	172	197	197	183	177	172
専門職学位課程	—	—	16	32	32	33
総学生数	2,284	2,335	2,326	2,323	2,328	2,293

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人長岡技術科学大学理事選考規則第5条の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
学 長	小島 陽	平成16年4月1日 ～平成21年9月15日	昭和41年4月 東京工業大学採用 昭和55年4月 長岡技術科学大学助教授 昭和62年8月 長岡技術科学大学教授 平成13年9月 長岡技術科学大学附属図書館長 平成15年9月 長岡技術科学大学学長補佐 平成16年4月 長岡技術科学大学学長 国立大学法人長岡技術科学大学学長
	新原 皓一	平成21年9月16日 ～平成25年9月15日	昭和43年4月 東北大学金属材料研究所採用 昭和53年4月 東北大学金属材料研究所助教授 昭和61年4月 防衛大学校教授 平成元年7月 大阪大学産業科学研究所教授 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学教授 平成19年4月 国立大学法人長岡技術科学大学特任教授 平成21年9月 国立大学法人長岡技術科学大学学長
理 事 (入試・学 生、財務担 当)	西澤 良之	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和45年4月 文部省採用 昭和61年4月 文部省学術国際局研究助成課研究協力室長 昭和63年9月 文部省学術国際局国際企画課文化交流室長 平成元年6月 文部省高等教育局主任視学官 平成3年6月 文部省学術国際局留学生課長

			平成 5 年 7 月 文部省学術国際局国際企画長 平成 7 年 4 月 文化庁文化部長 平成 8 年 7 月 東京学芸大学事務局長 平成 11 年 4 月 財団法人 2002 年 FIFA ワールドカップ 日本組織委員会採用 平成 15 年 4 月 長岡技術科学大学副学長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (教務・研究担当)	丸山 久一	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	昭和 54 年 2 月 長岡技術科学大学採用 昭和 55 年 4 月 長岡技術科学大学助教授 平成 6 年 4 月 長岡技術科学大学教授
理事 (研究・入試・学生担当)		平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 9 月 15 日	平成 15 年 9 月 長岡技術科学大学副学長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (教育研究、中期目標・計画、将来構想担当)	武藤 睦治	平成 21 年 9 月 16 日 ～平成 25 年 9 月 15 日	昭和 51 年 4 月 大阪大学工学部採用 昭和 53 年 4 月 長岡技術科学大学 昭和 54 年 4 月 長岡技術科学大学助教授 平成 4 年 4 月 長岡技術科学大学教授 平成 21 年 9 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (産学官連携担当)	川崎 篤	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 新日本製鐵株式会社採用 平成 13 年 4 月 新日本製鐵株式会社広畑製鐵所設備部長
理事 (産学官連携・情報担当)		平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (産学官・地域連携、情報担当)		平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	
理事 (評価、産学官・地域連携担当)	西口 郁三	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 9 月 15 日	昭和 48 年 10 月 京都大学採用 昭和 53 年 4 月 大阪市立工業研究所研究員 平成 4 年 4 月 大阪市立工業研究所有機化学課長 平成 8 年 4 月 長岡技術科学大学教授 平成 15 年 9 月 長岡技術科学大学附属図書館長、長岡技術科学大学学長補佐 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学副学長 平成 20 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理

			事・副学長
理事 (研究経営、評価、 産学官・地域連携担 当)	高田 雅介	平成 21 年 9 月 16 日 ～平成 25 年 9 月 15 日	昭和 51 年 4 月 東京大学工学部採用 昭和 54 年 8 月 長岡技術科学大学 昭和 55 年 4 月 長岡技術科学大学助教授 平成 3 年 4 月 長岡技術科学大学教授 平成 19 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学副 学長 平成 21 年 9 月 国立大学法人長岡技術科学大学理 事・副学長
理事 (総務・財 務担当)	佐藤 賢	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日	昭和 42 年 5 月 新潟大学採用 昭和 47 年 6 月 文部省大臣官房企画室 昭和 53 年 4 月 文部省管理局私学振興課 昭和 56 年 7 月 文部省管理局教育施設部契約課 庶務係長 昭和 58 年 8 月 文部省管理局私学振興課第三係長 昭和 59 年 7 月 文部省高等教育局私学部私学助成 課助成第三係長 昭和 61 年 1 月 文部省高等教育局私学部私学助成 課助成第四係長 昭和 61 年 4 月 文部省高等教育局私学部私学行政 課総務係長 昭和 63 年 4 月 兵庫教育大学総務部会計課長 平成 2 年 4 月 東京商船大学会計課長 平成 4 年 4 月 文部省高等教育局私学部私学行政 課専門員 平成 7 年 4 月 放送大学学園総務部総務課長 平成 10 年 4 月 岩手大学経理部長 平成 13 年 1 月 東京工業大学総務部長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学事 務局長 平成 18 年 4 月 文部科学省大臣官房付 平成 18 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学 理事・事務局長
	鳥越 定雄	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 7 月 31 日	昭和 46 年 4 月 東京大学採用 昭和 54 年 5 月 文部省大臣官房人事課 昭和 62 年 4 月 文部省大臣官房人事課福祉班人事 記録係長 昭和 63 年 4 月 文部省大臣官房人事課給与班給与 第三係長 平成 2 年 4 月 文部省大臣官房人事課給与班給与 第二係長 平成 4 年 4 月 群馬大学主計課長

			<p>平成 6 年 4 月 東京学芸大学庶務課長</p> <p>平成 8 年 4 月 文部省初等中等教育局特殊教育課課長補佐</p> <p>平成 9 年 4 月 文部省大臣官房人事課専門員(兼)任用計画官</p> <p>平成 10 年 4 月 日本学術振興会総務部庶務課長</p> <p>平成 12 年 4 月 文部省大臣官房人事課総務班主査</p> <p>平成 14 年 1 月 横浜国立大学総務部長</p> <p>平成 17 年 4 月 大阪大学総務部長</p> <p>平成 19 年 4 月 文部科学省大臣官房付</p> <p>平成 19 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・事務局長</p>
理事 (総務・財務・経営担当)	宮崎 一之	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 15 日	<p>昭和 47 年 4 月 科学技術庁採用</p> <p>昭和 57 年 2 月 宇宙開発事業団調整課規程係長</p> <p>昭和 59 年 6 月 科学技術庁長官官房秘書課服務係長</p> <p>昭和 63 年 12 月 原子力安全局保障措置課管理係長</p> <p>平成 2 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課総括係長</p> <p>平成 6 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課専門職</p> <p>平成 8 年 6 月 理化学研究所総務部総務課長代理</p> <p>平成 10 年 3 月 科学技術庁長官官房秘書課課長補佐</p> <p>平成 10 月 4 月 東京農工大学庶務課長</p> <p>平成 12 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課課長補佐</p> <p>平成 13 年 1 月 文部科学省大臣官房人事課企画班主査</p> <p>平成 15 年 7 月 文部科学省大臣官房政策課調査官(兼)大臣官房人事課企画班主査</p> <p>平成 18 年 4 月 文部科学省大臣官房政策課調査官(兼)大臣官房人事課人事評価調整官</p> <p>平成 20 年 4 月 文部科学省大臣官房人事課福利厚生室長</p> <p>平成 21 年 8 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・事務局長</p>
監事	増子 昇	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	<p>昭和 33 年 4 月 東北大学採用</p> <p>昭和 36 年 7 月 東京大学採用</p> <p>昭和 53 年 4 月 東京大学教授</p> <p>平成 7 年 4 月 千葉工業大学教授</p> <p>平成 7 年 5 月 東京大学名誉教授</p>

			平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学監事 平成 17 年 3 月 千葉工業大学退職
監 事	豊口 協	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 33 年 4 月 松下電器産業(株)勤務 昭和 38 年 12 月 (有)豊口デザイン研究所 (現(株)環境総研) 入所 昭和 54 年 4 月 東京造形大学造形学部教授 昭和 59 年 4 月 東京造形大学長 平成 6 年 4 月 長岡造形大学長 平成 6 年 12 月 (株)環境総研代表取締役会長 平成 11 年 11 月 長岡造形大学理事長 平成 20 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学監事
監 事	丸山 克巳	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 54 年 11 月 新和監査法人 (現あずさ監査法人) 勤務 昭和 60 年 10 月 丸山公認会計士事務所長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学監事

1.1. 教職員の状況

平成 16 年度	教員 520 人 (うち常勤 224 人、非常勤 296 人) 職員 191 人 (うち常勤 157 人、非常勤 34 人)
平成 17 年度	教員 550 人 (うち常勤 224 人、非常勤 326 人) 職員 209 人 (うち常勤 153 人、非常勤 56 人)
平成 18 年度	教員 513 人 (うち常勤 212 人、非常勤 301 人) 職員 203 人 (うち常勤 148 人、非常勤 55 人)
平成 19 年度	教員 528 人 (うち常勤 218 人、非常勤 310 人) 職員 191 人 (うち常勤 140 人、非常勤 51 人)
平成 20 年度	教員 547 人 (うち常勤 231 人、非常勤 316 人) 職員 183 人 (うち常勤 131 人、非常勤 52 人)
平成 21 年度	教員 547 人 (うち常勤 232 人、非常勤 315 人) 職員 189 人 (うち常勤 131 人、非常勤 58 人)

「Ⅲ 業務実績」

別添「平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間 (平成 16～19 事業年度) に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 21 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

「IV 予算、収支計画及び資金計画」

1. 予算

(単位：百万円)

区分	予算	決算額	差引増減額
収入			
運営費交付金	24,899	24,910	11
施設整備費補助金	1,248	1,900	652
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	453	1,280	827
補助金等収入	197	1,380	1,183
国立大学財務・経営センター施設費交付金	145	145	0
自己収入	8,646	8,524	△122
授業料及入学金検定料収入	8,221	8,028	△193
附属病院収入	0	0	0
財産処分収入	0	0	0
雑収入	425	496	71
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,022	6,251	1,229
長期借入金収入	0	0	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
目的積立金取崩	428	985	557
計	41,038	45,375	4,337
支出			
業務費	29,288	27,890	△1,398
教育研究経費	29,288	27,890	△1,398
診療経費	0	0	0
一般管理費	4,685	4,778	93
施設整備費	1,393	2,045	652
船舶建造費	0	0	0
補助金等	197	1,361	1,164
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,022	5,994	972
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	453	1,280	827
計	41,038	43,348	2,310

2. 収支計画

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増減額
費用の部	38,529	41,070	2,541
經常費用	38,160	39,835	1,675
業務費	34,060	33,114	△946
教育研究経費	7,424	8,537	1,113
診療経費	0	0	0
受託研究費等	3,508	2,792	△716
役員人件費	402	433	31
教員人件費	15,276	14,308	△968
職員人件費	7,450	7,044	△406
一般管理費	2,615	2,916	301
財務費用	0	14	14
雑損	0	0	0
減価償却費	1,485	3,791	2,306
臨時損失	369	1,235	866
収入の部	38,453	41,890	3,437
經常収益	38,084	40,676	2,592
運営費交付金	23,367	22,570	△797
授業料収益	5,825	6,148	323
入学金収益	1,482	1,591	109
検定料収益	225	230	5
附属病院収益	0	0	0
受託研究等収益	3,508	4,036	528
補助金等収益	197	778	581
寄附金収益	1,454	1,545	91
施設費収益	0	420	420
財務収益	0	0	0
雑益	540	1,054	514
資産見返負債戻入	1,486	2,304	818
臨時利益	369	1,214	845
純利益	△76	820	896
目的積立金取崩益	76	112	36
総利益	0	932	932

3. 資金計画

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増減額
資金支出	41,626	43,512	1,886
業務活動による支出	37,300	34,842	△2,458
投資活動による支出	3,464	6,389	2,925
財務活動による支出	453	456	3
次期中期目標期間への繰越金	409	1,825	1,416
資金収入	39,967	42,845	2,878
業務活動による収入	38,219	40,123	1,904
運営費交付金による収入	24,354	24,044	△310
授業料及入学金検定料による収入	8,221	8,028	△193
附属病院収入	0	0	0
受託研究等収入	3,508	4,102	594
補助金等収入	197	1,361	1,164
寄附金収入	1,515	1,544	29
その他の収入	424	1,044	620
投資活動による収入	1,748	2,722	974
施設費による収入	1,740	2,045	305
その他の収入	8	677	669
財務活動による収入	0	0	0